

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

= 総務部財務課 =

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 財務課	内線等	1433
事務事業名	60	一般市有地管理事業			
根拠法令等	蒲都市公有財産管理規則	事業開始年度 事業期間	H22.4.1 ~ H23.3.31		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市財政健全化のため
対象(受益者) (誰・何を)	市が所有する土地(普通財産)
目標 (目指す成果)	有効利用を図る
そのための 手段 (手法)	計画的に維持管理する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
財務課管理地	1,030,251㎡	1,016,678㎡	1,019,487㎡
不動産貸付収入	100,063千円	93,079千円	107,445千円
財産管理経費	1,884千円	1,884千円	1,884千円
落石防止工事費	34,459千円		

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
管理経費賄率	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
	実績	275.32%	4940.49%		毎年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

管理経費賄率	不動産貸付収入 / 事業費

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級	0.60人	一般職	0.30人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級	0.60人	一般職	0.30人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	36,343	1,884	1,884
	人件費	9,239	9,018	
	合計	45,582	10,902	
財源 内訳	特定財源	45,582	10,902	
	一般財源	0	0	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	公有財産であり、貸付等の処分を含め管理は市主体で行う事が望ましい。処分可能な普通財産については、処分を推進し管理経費節減を図っていく。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	普通財産土地全筆が管理対象であり、主に台帳により管理を行っている。全ての土地に対し現況を把握し、それに応じた適切な管理を全て行うことは予算的、人力的にも困難である。また自然災害による被害等があった場合、復旧及び安全措置目的の管理費支出が増える可能性があるが、災害等は予測困難な状況。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	全てを管理する事は困難であるが、安全管理上特に措置すべき箇所、周辺市民の住環境に影響を与えないよう市街地周辺を中心に管理業務を行っている。なお土地賃料について、近年の景気低迷による社会情勢の影響等を受けて納期内の支払が困難な賃借人がでてきており、収納率低下の現象が発生している。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	突発的な自然災害等により、復旧工事等保全管理費用が増加する可能性がある。住宅等に適した条件の処分可能な普通財産物件が減ってきている。賃料について、納期内に未納の賃借人に対し一日も早い納付を促す。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	住宅等に適する物件は引続き公募売却等を行い、より一層の管理面積の減少を図る。安全上市が緊急に対応すべき普通財産は今のところないが、見回り等を行い危険箇所等の発見及び事前対応に努める。草刈は委託箇所及び回数を精査し、委託料の節減を図る。賃料未納の賃借人には、面談等により納付に理解と協力をしてもらい納付を促す。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 財務課	内線等	1433
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	61	一般建物管理事業		
-------	----	----------	--	--

根拠法令等	蒲郡市公有財産管理規則	事業開始年度 事業期間	H22.4.1 ~ H23.3.31	
-------	-------------	----------------	--------------------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
------	------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	地域活性化のため
対象(受益者) (誰・何を)	市が所有する建物(普通財産)
目標 (目指す成果)	有効利用を図る
そのための 手段 (手法)	効率的に管理運用する

事業実績(事業の概要)

(千円)

項目	平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度計画	
	貸付収入	管理費用	貸付収入	管理費用	貸付収入	管理費用
大島海の家	262	5,134	262	0	262	0
福祉センター	118	0	720	0	720	0
計	380	5,134	982	0	982	0

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
建物管理経費率	目標	100%以下	100%以下	100%以下	100%以下
	実績	1678.40%	123.21%		毎年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

建物管理経費率	事業費 / 貸付収入

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.14人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.06人	係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.14人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.06人	係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	5,134	0	982
	人件費	1,244	1,210	
	合計	6,378	1,210	
財源 内訳	特定財源	380	982	982
	一般財源	5,998	228	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	共に公有財産であり、大島海の家は夏季観光振興目的、福祉センターは障がい者福祉センターとして市の福祉事業振興目的で運営されており、管理は市主体で行う事が望ましい。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	福祉センターは、幾度か修繕や改装工事を行って利用しており、管理費用が増加する可能性は少ない。一方、大島海の家は、夏季のみの利用で建物の老朽化も進行しており、維持管理費用支出が増加する可能性がある。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	福祉センターは年間利用がされているが、特に、大島海の家は最小限の老朽化対策を行い、関係各課と連絡調整し夏季以外の利用を促進する。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	大島海の家は、離島という立地条件から、風雨や台風等の影響を受けやすく、老朽化が進行しており、長期的に利用する場合はその対策が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	大島海の家については、通年利用を促進する。財政的に建替え困難であるため、必要最低限の老朽化対策を行う。福祉センターはこれまでどおり利用する。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 財務課	内線等	1433
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	62	名店街ビル管理事業		
根拠法令等	蒲郡市公有財産管理規則	事業開始年度 事業期間	H22.4.1 ~ H23.3.31	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	市財政健全化に資するため
対象(受益者) (誰・何を)	市所有の名店街ビル(普通財産)
目標 (目指す成果)	必要最低限の財産運営
そのための 手段 (手法)	1階は店舗、3・4階を住宅部分として貸付けることによって

事業実績(事業の概要) (千円)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
住宅貸付収入	4,234	3,071	2,197
入居数	24戸のうち14戸入居	24戸のうち12戸入居	24戸のうち7戸入居
店舗貸付収入	0	0	0
面積	貸付なし	貸付なし	貸付なし
駐車場収入	1,129	1,014	812
貸付数	21区画のうち13区画貸付	21区画のうち11区画貸付	21区画のうち9区画貸付
貸付収入計	5,363	4,085	2,197

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
貸付収入収益率	目標	0%以上	0%以上	0%以上	0%以上
	実績	-35.58%	-129.31%		毎年度
入居率	目標	0%	0%		0%
	実績	60.00%	48.88%		毎年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

貸付収入収益率	{(収入 - 支出) / 収入} × 100
入居率	住宅及び店舗における、(全入居数 / 全戸数) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.42人	次長 課長級	0.12人	補佐級		係長級	0.30人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.42人	次長 課長級	0.12人	補佐級		係長級	0.30人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	3,708	5,886	982
	人件費	3,563	3,482	
	合計	7,271	9,368	
財源 内訳	特定財源	5,363	4,085	2,197
	一般財源	1,908	5,283	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	公有資産であり、入居者がある間は市が管理運営する形が望ましい。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	建物の老朽化が進んでおり管理費用が増える傾向であるが、職員で可能な限り対応し、また必要最低限の維持管理を行い費用支出の節減を図っている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	1階部分はチャレンジショップ事業を行っているが施設の老朽化も目立ってきており、施設を取り巻く環境に合わせ活用の形態を見直す必要がある。今後は隣接建物所有者とも情報交換を行い、良好な立地条件を生かし、民間活力の導入を図るべきである。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	現在は必要最小限の維持管理に止めているが、今後の施設利用に関しては、市の財政状況等から同規模の施設への建替えや施設改修は困難な状況である。従って入居者退去を促進しながら、良好な立地条件を生かした駅北再開発の一助となるよう、処分を視野に入れた活用を検討し、隣接建物所有者とも一層の情報交換を行っていく。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	現在、既に利用用途を問わず入居募集は行っていない。残った入居者には現在の状況等を理解して協力してもらい退去を促進する。引き続き、隣接建物所有者と公有財産としてふさわしい活用へ向け情報交換や協議を行う。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 財務課	内線等	1434
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	63	地方振興事業費補助事業		
根拠法令等	地方自治法・蒲都市補助金交付規則	事業開始年度 事業期間	H22.4.1～H23.3.31	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	地域住民の福祉の増進
対象(受益者) (誰・何を)	三谷町及び西浦町の住民
目標 (目指す成果)	補助事業の成功
そのための 手段 (手法)	各種事業に対し補助金を支出する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
三谷町財産区 補助金額	14,350,000	13,140,000	19,235,000
西浦町財産区 補助金額	5,297,000	5,297,000	5,297,000
計	19,647,000	18,437,000	24,532,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
地区住民一人当 たりの補助金額	目標	三谷1,000円、西浦800円	三谷1,000円、西浦800円	三谷1,000円、西浦800円	三谷1,000円、西浦800円
	実績	三谷1,065円、西浦815円	三谷981円、西浦828円		毎年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

地区住民一人当たりの補助金額	補助金額/住民数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.13人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.07人	一般職	0.03人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.13人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.07人	一般職	0.03人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	19,647	18,437	24,532
	人件費	1,015	991	
	合計	20,662	19,428	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	20,662	19,428	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	補助金の適正な執行を審査する必要があるため。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	総代区通年事業の交付申請及び実績報告においては、各区の事務担当者が短期間で交代するため、受付事務に負担がかかる場合がある。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	財源が財産区からの繰入のため、財産区管理会において住民の要望を反映している。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	財源が財産区収入（土地貸付料）であり、景気の低迷により収入の減少が見込まれる。
今後の改善内容、計画（時期も含め具体的に）	収入に見合った形にするため、補助金の削減を検討していく。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 財務課	内線等	1434
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	64	公共用地取得事業		
根拠法令等	地方自治法、蒲都市公有財産管理規則	事業開始年度 事業期間	H22.4.1～H23.3.31	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	公共事業促進
対象(受益者) (誰・何を)	公共用地
目標 (目指す成果)	効率的な公共用地の確保
そのための 手段 (手法)	計画的に取得

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度計画	
公共用事業 代替地	376㎡	35,430千円	0㎡	0千円	0㎡	0千円
その他公共事業 用地	323㎡	20,474千円	0㎡	0千円	2,000㎡	144,000千円
計	699㎡	56,204千円	0㎡	0千円	2,000㎡	144,000千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
用地取得額	目標	50,000千円	50,000千円	140,000千円	50,000千円
	実績	56,204千円	0千円		毎年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

用地取得額	用地取得額

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.36人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級	0.30人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.36人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級	0.30人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	56,204	0	144,000
	人件費	2,977	2,915	
	合計	59,181	2,915	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	59,181	2,915	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	各事業の円滑な進捗のため必要である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	必要最小限の取得に努めている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	急に話がまとまった時等のため廃止することはできないが、必要最小限の範囲にとどめるべきである。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	売却可能な資産が少なくなり、毎年の予算の確保が難しくなっているため、土地開発基金の取崩しをしなければいけなくなる。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	毎年の予算確保をするため、公有財産管理システム等を使用して売却可能な土地の拾い出しをし、売却していく。また、今まで以上に必要最小限の取得に努めていく。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 財務課	内線等	1434
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	65	普通財産処分事業		
根拠法令等	地方自治法、蒲都市公有財産管理規則	事業開始年度 事業期間	H22.4.1～H23.3.31	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	市財政健全化のため
対象(受益者) (誰・何を)	利用目的のない普通財産
目標 (目指す成果)	行政執行の財源の確保を図る
そのための 手段 (手法)	処分する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度計画	
公募等処分	1,649㎡	129,965千円	732㎡	50,791千円	3,000㎡	258,000千円
廃道等処分	875㎡	6,837千円	802㎡	6,291千円	400㎡	3,000千円
計	2,524㎡	136,802千円	1,534㎡	57,082千円	3,400㎡	261,000千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
普通財産の 処分率	目標	1.0%以上	1.0%以上	1.0%以上	1.0%以上
	実績	0.75%	0.48%		毎年度
公募抽選等の 売却率	目標	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上
	実績	27.3%	20.0%		毎年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

普通財産の処分率	売却面積 / 普通財産(山林除く)面積 × 100
公募抽選等の売却率	売却件数 / 公募抽選等募集件数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.23人	次長 課長級	0.12人	補佐級	0.25人	係長級	0.31人	一般職	0.55人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.23人	次長 課長級	0.12人	補佐級	0.25人	係長級	0.31人	一般職	0.55人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	18,808	13,595	22,970
	人件費	8,951	8,710	
	合計	27,759	22,305	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	27,759	22,305	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	すでに不動産鑑定や測量等多くの業務を委託しており、これ以上の委託等による事業費の支出は考えていない。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	これまで毎年土地処分を継続して実施してきたため、住宅地に適した条件の良い土地が減少している。そのため売却処分が進まない状況の一因となっている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	公有財産管理システム等を利用し普通財産全般を精査し、これまで処分には不向きと判断した普通財産についても再検討を行う。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	全普通財産について処分可能か判断が完了しているわけではないため、精査を行う必要がある。また未処分地について、特に過去に公募の経緯がある物件には、処分促進のための対応が課題である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	公有財産管理システム等を利用し、売却可能な土地を精査していく。また過去の公募の未処分地については、PRをはじめ事前の整備工事を含めた対応を検討し、より魅力のある物件となるよう検討していく。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 財務課	内線等	1434
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	66	三谷町財産区管理事業		
根拠法令等	地方自治法・三谷町財産区管理会条例	事業開始年度 事業期間	S29.4.1事業開始	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	三谷町地区の活性化、地区住民の福祉の増進
対象(受益者) (誰・何を)	三谷町財産区有財産
目標 (目指す成果)	効率的な管理運営
そのための 手段 (手法)	財産区有財産の貸付等を行うことにより

事業実績(事業の概要)

(千円)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
貸付面積 (m ²)	92,944	85,997	85,989
貸付収入	30,896	38,664	28,000
事業費	47,353	32,690	38,900

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
資産貸付収益率	目標	0%以上	0%以上	0%以上	0%以上
	実績	-53.3%	15.5%		毎年度
収入収納率	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	74.9%	98.9%		毎年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

資産貸付収益率	(貸付収入 - 事業費) ÷ 貸付収入 × 100
収入収納率	当該年度の貸付収入額 ÷ 当該年度の貸付収入調定額 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.65人	次長 課長級	0.07人	補佐級	0.13人	係長級	0.18人	一般職	0.27人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.65人	次長 課長級	0.07人	補佐級	0.13人	係長級	0.18人	一般職	0.27人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	47,353	32,690	38,900
	人件費	4,791	4,663	
	合計	52,144	37,353	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	52,144	37,353	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	財産区の運営は地方自治法上、市長が行うことになっており、事務局として財務課が担当している。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	大きな工事等があると事業費が膨らむ場合があるが繰越金等で対応している。また貸付収入に見合った事業を行っている。管理委員との協議事項増により事務量は増加している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	懸念事項であった一部貸付者の滞納については、賃貸借契約を解除し、現在裁判中である。他の貸付者についても今のところ大きな滞納者はなく、収入は確保できているが、先行きは不透明である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	進行中の裁判がありその動向によっては管理費の増大が見込まれる。また、景気の低迷により、貸付収入の減少も見込まれる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	補助金の削減等で、支出を抑えることを検討し、収入に見合った形にしていく。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 財務課	内線等	1433
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	67	西浦町財産区管理事業		
根拠法令等	地方自治法・西浦町財産区管理会協議	事業開始年度 事業期間	S38.4.1事業開始 H22.4.1 ~ H23.3.31	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	西浦町地区の活性化、地区住民福利厚生 of 増進
対象(受益者) (誰・何を)	西浦町財産区有財産
目標 (目指す成果)	効率的な管理運営
そのための 手段 (手法)	財産区有財産の貸付け等を行うことにより

事業実績 (事業の概要)

(千円)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
貸付面積 (m ²)	99,223	99,223	99,223
貸付収入額	10,577	10,566	10,566
事業費	11,208	8,773	11,600

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
資産貸付収益率	目標	0%以上	0%以上	0%以上	0%以上
	実績	-5.96%	16.96%		毎年度
収入収納率	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100.00%	100.00%		毎年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

貸付収入収益率	{ (貸付収入 - 事業費) / 貸付収入 } × 100
収入収納率	(貸付金収入額 / 貸付金収入調定額) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.28人	次長 課長級	0.09人	補佐級		係長級	0.19人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.28人	次長 課長級	0.09人	補佐級		係長級	0.19人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	11,208	8,773	11,600
	人件費	2,394	2,337	
	合計	13,602	11,110	
財源 内訳	特定財源	10,577	10,566	10,566
	一般財源	3,025	544	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	財務課が西浦町財産区事務局として管理事務を行っているため。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	スパ西浦モーターパーク用地賃貸料が安定的な収入源となっており、収支は安定している。また大規模工事等の支出の可能性も今のところ無い。

総合評価

総合評価	C 事業の計画、内容及び規模等の改善、縮小の検討が必要である
理由	財産区有地約479,000㎡のうち、貸付等で活用する部分は99,223㎡で、残る部分は大部分が山林で未活用の状態。また、サーキット貸付に関し、存続のための支援を行う一方で、騒音等で住民生活に支障を生じないように、騒音測定等を行っている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	未利用財産区有地は、ほとんどが山林のため活用が困難であるが、道路に接する更地部分については、利用促進を検討する必要がある。サーキットは、引き続き支援を行うが、騒音により施設運営に反対する住民の声も依然として残っている。それら住民の理解を得るよう、財産区として騒音対策を行っていく必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	海岸線道路(市道港町大山1号線)近隣の財産区有地は、観光客、夏季海水浴客、釣り客の駐車場不足緩和のため、駐車場用地として整備を検討する。サーキット関連では、財産区として可能な限り支援を行う。また、騒音測定等を行い、騒音で住民生活に支障がないよう注意し、サーキットとも十分協議を行う。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 財務課	内線等	1432
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	68	損害保険事務事業		
根拠法令等	蒲郡市公有財産管理規則第14条	事業開始年度 事業期間	平成23年4月1日～平成24年3月31日	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
市長マニフェスト	真の自立できる蒲郡を目指す事業		
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた		

事務事業の内容

目的 (何のために)	損害保険に付するため
対象(受益者) (誰・何を)	市が所有、管理する公有財産(土地・建物)
目標 (目指す成果)	市財政の健全化
そのための 手段 (手法)	財務課が一括処理

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
保険限度額	51,315百万円	51,463百万円	50,424百万円
支払保険料	6,451千円	6,700千円	5,890千円
損害保険事務費	1,142千円	1,145千円	1,138千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
損害保険(共済) 業務経費 (100万円当り)	目標	153円	153円	139円	139円
	実績	148円	152円		毎年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

維持管理費	(支払保険料 + 損害保険事務費) ÷ 保険限度額

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.42人	次長 課長級	0.12人	補佐級		係長級		一般職	0.30人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.42人	次長 課長級	0.12人	補佐級		係長級		一般職	0.30人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,142	1,145	1,138
	人件費	2,813	2,726	
	合計	3,955	3,871	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	3,955	3,871	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	蒲郡市公有財産管理規則第14条において「損害保険に付さなければならない」と規定されている。財務課で一括処理することにより経費の削減が図られる。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	担当課からの報告(変更内容の詳細)により処理をするため、一部加入する財産の違いや報告の遅れがあるが、財産台帳を財務課が保有しており、概ね管理できている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	請求可能な事案であっても請求しなかった事例があるので、担当課に損害保険の制度についてさらに周知する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	担当課が保有する公有財産を確実に把握すること。年2回の公有財産調査で数量の違いを発見することがあり、数量等の変更時には確実に報告をしてもらう。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	現在、加入している損害保険の内容を十分に把握し、適切・確実な処理を行う。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 財務課	内線等	1432
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	69	公用車管理事業費		
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成18年度 平成23年4月1日～平成24年3月31日	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	協働のまちづくり		
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み		

事務事業の内容

目的 (何のために)	公用車に係る管理費の節減
対象(受益者) (誰・何を)	市が所有、管理する公有財産(公用車)
目標 (目指す成果)	市財政の健全化
そのための 手段 (手法)	財務課が一括処理

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
燃料費	9,647,608	10,400,031	11,309,000
修繕費	10,958,578	11,133,125	9,300,000
保険料	2,282,884	2,295,260	2,450,000
委託料	6,911,197	7,267,789	8,613,000
賃借料	10,661,070	12,361,650	12,736,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
維持管理費	目標	290千円(142台)	280千円(148台)	296千円(150台)	296千円
	実績	285千円(142台)	294千円(148台)		毎年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

維持管理費	維持管理費 / 総合管理台数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.67人	次長 課長級	0.12人	補佐級		係長級		一般職	0.55人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.67人	次長 課長級	0.12人	補佐級		係長級		一般職	0.55人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	47,758	47,081	51,093
	人件費	4,179	4,053	
	合計	51,937	51,134	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	51,937	51,134	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	車検、点検、給油、修繕等の維持管理業務は民間業者に委託している。しかし、公用車であり委託した業務が確実に実施されているか最終的な確認や事務処理は財務課が行う。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	財務課で事務を一括処理することにより、各課の事務負担が軽減されるなど経費の節減に有効に機能している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	現在、民間業者1社と随意契約により維持管理業務を委託しているが、業務の発注方法の変更等により複数の業者の参入できる委託方法を検討する。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	財務課で事務を一括処理する車両すべての使用状況を把握することは困難なため、実際の車両使用状況に即した円滑な管理が難しい状況もある。車両を所管する担当課の協力が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	維持管理に要する費用節減のためリース車両の利用拡大を含めた公用車の保有台数を長期的かつ総合的に計画・管理していく必要がある。将来的には特殊車両を除く車両全てを集中管理とし、さらなる車両の有効活用を図る。特殊車両については、担当課が管理するようにする。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 財務課	内線等	1422
事務事業名	70	予算編成事業			
根拠法令等	地方自治法	事業開始年度 事業期間	H22.4.1～H23.3.31		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6.市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	財政の健全な運営のため
対象(受益者) (誰・何を)	予算について
目標 (目指す成果)	限られた財源を有効かつ適切に活用
そのための 手段 (手法)	効率的かつ効果的な編成をする

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
一般会計 当初予算額	24,044,000	24,684,000	26,019,000
市債残高	24,748,097	24,270,204	24,227,993

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.30人	次長 課長級	0.40人	補佐級		係長級	0.70人	一般職	1.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	2.30人	次長 課長級	0.40人	補佐級		係長級	0.70人	一般職	1.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	16,046	15,628	
	合計	16,046	15,628	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	16,046	15,628	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	内部管理事務

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	枠配分予算の導入により事務量が軽減された

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	限られた財源を重点的、効率的に配分できるよう更なる改善を図っていく。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	限られた財源を重点的、効率的に配分できるよう更なる改善を図っていく。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	インセンティブ制度の導入や人件費を含めた枠配分など枠配分予算の更なる改善を図っていく。また事務事業評価との更なる連携を図り、効果的な予算編成を目指す。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 財務課	内線等	1422
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	71	公会計改革の推進		
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	H22.4.1～H23.3.31	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	財政状況の透明性の確保、説明責任を果たす
対象(受益者) (誰・何を)	市民
目標 (目指す成果)	財務4表の整備、公表をする
そのための 手段 (手法)	「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「基準モデル」活用し、

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
財務4表の 公表件数	ホームページ 1回	ホームページ 1回	ホームページ 1回

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

財務4表の公表件数	広報・ホームページ掲載件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.35人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,050	1,050	1,050
	人件費	2,379	2,317	
	合計	3,429	3,367	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	3,429	3,367	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	情報公開、説明責任の点からも必要

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	公表内容の充実及び公表の方法など更なる検討が必要

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	財務4表の公表は行っているものの、内容、公表の方法などについて更なる改善が必要

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	内容の充実はもちろんのこと、よりわかりやすいものとしていく必要がある
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	現在は、ホームページのみでの公表であるが、今後は広報への掲載などにも公表していく

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 財務課	内線等	1422
事務事業名	72	基金及び起債管理事業			
根拠法令等	地方自治法・地方財政法・蒲安市財政調整基金条例・蒲安市減債基金条例	事業開始年度 事業期間	H22.4.1～H23.3.31		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	将来にわたる財政の健全な運営を目指す
対象(受益者) (誰・何を)	基金及び起債について
目標 (目指す成果)	基金残高を増やし、市債残高を減らす
そのための 手段 (手法)	有利な方法での管理をする

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度計画	
基金取崩額	財政調整基金	0	財政調整基金	0	財政調整基金	588,000
	減債基金	0	減債基金	0	減債基金	260,000
基金積立額	財政調整基金	9,300	財政調整基金	7,300	財政調整基金	6,100
	減債基金	2,000	減債基金	700	減債基金	700
市債残高 (一般会計)	24,748,097		24,270,204		24,227,993	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	328	328	328
	人件費	547	531	
	合計	875	859	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	875	859	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	財政運営における財源の確保のためにも必要

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	図る尺度はないが、成果はあると考える

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	基金については取崩し額を最小限にし、また、起債についても残高を減少させている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	基金の取崩を最小限にし、起債については、償還額より多く借入をしない。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	基金の取崩を最小限にし、起債については、償還額より多く借入をしない。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 財務課	内線等	1422
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	73	財政状況の公表		
-------	----	---------	--	--

根拠法令等	地方自治法・蒲安市財政状況の公表に関する条例	事業開始年度 事業期間	H22.4.1～H23.3.31	
-------	------------------------	----------------	------------------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
------	------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	財政状況の透明性の確保、説明責任を果たす
対象(受益者) (誰・何を)	市民
目標 (目指す成果)	市の財政状況等の公表をする
そのための 手段 (手法)	広報、ホームページへの掲載を通じて

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
財政状況等の 公表件数	広報掲載回数 2回 ホームページ掲載 2回	広報掲載回数 2回 ホームページ掲載 2回	広報掲載回数 2回 ホームページ掲載 2回

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	547	531	
	合計	547	531	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	547	531	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	情報公開、説明責任の点からも必要

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	公表内容の充実及び公表の方法など更なる検討が必要

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	内容、公表の方法などについて更なる改善が必要

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	内容の充実はもちろんのこと、よりわかりやすいものとしていく必要がある
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	よりわかりやすいものとしていく

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 財務課	内線等	1422
事務事業名	74	財政分析(決算統計・健全化判断比率の算定を含む)			
根拠法令等	地方自治法	事業開始年度 事業期間	H22.4.1～H23.3.31		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	財政の健全化を図るため
対象(受益者) (誰・何を)	市の財政について
目標 (目指す成果)	財政分析を行う
そのための 手段 (手法)	決算統計、健全化判断比率などの指標を用い

事業実績(事業の概要) 評価指標

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
経常収支比率	92.3	87.1	90.0
実質公債費比率	4.2	2.8	3.0
将来負担比率	3.0	17.7	0.0

指標の説明

経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率で、高いほど硬直化した財政状況であり、低ければ、自由に使えるお金が多い弾力的な財政状況であることを示すもの。 一般的には、75%程度が適当であるとされている。
実質公債費比率	一般会計等が一般会計年度に負担する地方債の返済額などの標準財政規模等に対する比率で、資金繰り状況を示すもの。 25.0%が早期健全化基準となる。
将来負担比率	一般会計等の地方債や公営企業、一部事務組合、広域連合、土地開発公社などを含めた、将来支払う負担等の標準財政規模等に対する比率で、将来財政を圧迫する可能性が高いか低いかを示すもの。 350%が早期健全化比率となる。

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.65人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.40人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.65人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.40人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	4,269	4,161	
	合計	4,269	4,161	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	4,269	4,161	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	財政の健全な運営をするため

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	決算統計及び健全化判断比率の算出に留まり、その分析結果の活用に改善の余地がある

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	分析結果の公表方法や活用方法などについて更なる改善が必要

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	分析結果の公表方法や活用方法
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	分析結果の公表方法や活用方法などについて更なる改善を図っていく